4月の金融政策、政治・経済イベント

Raku
Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

3月の金融市場では、前半にかけて米金融政策の先行きを見極めようとする動きが拡がりました。FOMC(米連邦公開市場委員会)では、市場予想通り、利上げが決定されたものの、今後の利上げを緩やかなペースで進めるとの姿勢が示されたことが好感され、世界の株式市場は欧州や新興国を中心に上昇基調となりました。しかし、月後半にトランプ米政権の政策停滞への懸念が高まると、米国株式はやや軟調な展開となりました。なお、日本の株式市場では、FOMC前に為替が円安・米ドル高となり、日経平均株価が年初来高値をつける場面もあったものの、月後半に円高・米ドル安に転じたことなどから、前半の上昇が帳消しとなりました。

4月は引き続き、欧米の政治動向が市場の注目を集めるとみられます。米国では、3月24日に、トランプ政権が看板政策の一つとして掲げていたオバマケア(医療保険制度改革法)の代替法案が、議会で採決に至らず、撤回を余儀なくされました。こうしたなか、トランプ大統領は同法案に代えて大規模な税制改革を優先させる意向を示しているものの、税制改革も難航するとの懸念が高まっています。なお、4月28日には連邦政府の暫定予算の期限が迫っており、トランプ政権と議会の協調が進むかが注目されます。

欧州では、23日にフランスの大統領選挙の第1回投票が実施されます。極右政党である国民戦線のルペン党首が有力候補の一人となっており、同氏がどこまで票を伸ばすかが注目されます。ただし、同氏が5月7日実施の決選投票に進んだ場合でも、大統領に当選する可能性は低いとみられています。

日本では、3日に日銀が3月調査の企業短期経済観測調査(日銀短観)を発表します。世界経済が回復するなか、輸出増加に伴う業績改善を背景に、大企業・製造業の業況判断指数(DI)は改善が見込まれています。このほか、4月下旬頃より、2017年3月期の企業決算の発表が相次ぐ予定です。日米の金融政策の方向性の違いなどを背景とした中長期的な円安基調が追い風になるとみられ、今後の業績拡大見通しが拡がれば、相場の下支え要因になると期待されます。

4月の注目される金融政策および政治・経済イベント

4月	予定	
3日(月)	■日本、日銀短観(3月調査)、■米国、3月のISM製造業景況指数	
4日(火)	●オーストラリア、金融政策決定会合	
6日(木)	■米中首脳会談(～7日、フロリダ州のトランプ氏別荘)	
7日(金)	■米国、3月の雇用統計	
11日(火)	●ブラジル、金融政策決定会合(～12日)	●金融政策関連 ■政治・経済関連
16日(日)	■トルコ、大統領の権限強化を巡る国民投票	
17日(月)	■中国、1-3月期GDP、3月の鉱工業生産、小売売上高など	
20日(木)	■G20財務相・中央銀行総裁会議(～21日、ワシントンD.C.)	
23日(日)	■フランス、大統領選挙の第1回投票	
26日(水)	●日本、日銀金融政策決定会合(～27日、27日に展望レポート公表)、●トルコ、金融政策決定会合	
27日(木)	●ユーロ圏、ECB(欧州中央銀行)理事会	
28日(金)	■米国、1-3月期GDP(速報値)、暫定予算の期限	
29日(土)	■EU(欧州連合)臨時首脳会議(英国とのEU離脱交渉の指針が採択される予定)	
月内	■日米経済対話の開始、■IMF(国際通貨基金)、世界経済見通しを発表	

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)

※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。